



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月12日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL http://cookbiz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06-7777-2133
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期の業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,066	67.7	266	370.8	266	253.3	171	230.0
28年11月期	1,232	78.1	56	52.6	75	19.1	51	△12.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年11月期	94	48	94	41	31.4	27.8	12.9			
28年11月期	28	79	—	—	44.2	18.1	4.6			

（参考）持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

（注）1. 平成28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 平成29年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年11月28日に東京証券取引所マザーズへ上場しており、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年11月期	1,465	448.39	947	448.39	64.7			
28年11月期	451	79.56	143	79.56	31.7			

（参考）自己資本 29年11月期 947百万円 28年11月期 143百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年11月期	402	1,131	△26	△26	609	609	1,131	1,131
28年11月期	5	145	△43	△43	△25	△25	145	145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
28年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年11月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年11月期の業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,636	27.5	114	△57.2	114	△56.8	73	△57.1	33	87

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	2,112,941株	28年11月期	1,802,941株
29年11月期	一株	28年11月期	一株
29年11月期	1,812,886株	28年11月期	1,802,941株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、各種政策を背景に企業収益の改善が進み緩やかな回復基調を続けているものの、為替相場の変動や海外経済の不確実性の高まりにより、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が平成29年12月26日に発表した平成29年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍と高い水準を維持しております。

このような背景を受け当社の所属する人材ビジネス業界においては、市場における新規求人数が増加し、人材サービスに対する需要は全体として拡大傾向にて推移しました。一方で当社の事業領域である外食産業における雇用情勢においては、厚生労働省が発表した平成29年11月の有効求人倍率（職業別一般職業紹介状況）は「飲食物調理の職業」で3.38倍で、「接客・給仕の職業」では4.15倍と全業種における有効求人倍率を大きく上回って慢性的な人手不足となっており、飲食業界における人材の採用意欲は高い水準にあります。

当社は、このような景況感のもと、人手不足が続く飲食分野の人材サービス事業（人材紹介事業・求人広告事業）において、早くから飲食業界に特化し顧客を開拓して参りました。拡大する企業の採用ニーズを、職種毎に細分化し、これらの細分化された採用ニーズを多くの求職者に人材紹介サービスや求人情報サイトを通して提供し、企業と求職者に出会いの機会を提供いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,066,968千円（前年同期比67.7%増）、営業利益は266,562千円（同370.8%増）、経常利益は266,047千円（同253.3%増）、当期純利益は171,274千円（同230.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、コンサルタント及び営業人員の採用による人員の強化と教育強化を図り、質の高い転職相談を実施することによる求職者の満足度向上に向けて取り組んでまいりました。また積極的に新規会員の獲得を実施するため広告宣伝投資の拡大による集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,353,966千円（同56.4%増）、営業利益306,789千円（同125.0%増）となりました。

b. 求人広告事業

求人広告事業におきましては、営業人員の採用による人員の強化と、スマートフォン向け検索機能強化などのユーザビリティ向上や、正社員に限らずアルバイト向けの求人の出稿などにより媒体力強化に取り組んでまいりました。また、応募数拡大に向けた広告宣伝投資の拡大による集客力の向上や、スマートフォンアプリ「cook+biz」のリリースなどによる求職者の使い勝手の向上や応募数増加につながる施策に取り組んでまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は694,981千円（同90.7%増）、営業利益は98,564千円（同56.8%増）となりました。

c. その他事業

その他事業におきましては、飲食業界で働く人に向けた研修事業である「クックビズフードカレッジ」事業を展開しております。当事業は人材紹介事業及び求人広告事業とのクロスセルによる認知度向上とともに売上拡大に努めてまいりました。

なお、当事業においては、当社の事業領域拡大を目的に、農業関連事業として、農業及び畜産業等の一次産業分野への参入を図り、農業生産法人への就労のための雇用支援サービス「farm+biz」及び農家と飲食店をつなぐ食材ECサービス「ファームビズマーケット」を事業展開しておりましたが、これらのサービスについては短期間での収益拡大は困難であるとの判断から、平成29年3月をもって撤退しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は18,020千円（同590.4%増）、営業損失は11,568千円（前年同期は営業損失51,668千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,013,361千円増加し、1,465,271千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が976,042千円増加したためであります

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ209,386千円増加し、517,859千円となりました。その主な要因は、短期借入金20,000千円、未払金が37,757千円、未払法人税等60,556千円、未払消費税等37,234千円、前受金が39,698千円増加したためであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ803,974千円増加し、947,412千円となりました。その主な要因は、上場等による増資で資本金及び資本剰余金がそれぞれ316,350千円、当期純利益の計上により利益剰余金が171,274千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して985,444千円増加し、1,131,166千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は402,625千円（前年同期比397,580千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益266,047千円、未払金の増加32,244千円、未払消費税等の増加37,234千円、前受金の増加39,698千円等の資金の増加に対し、売上債権の増加33,994千円、法人税等の支払額42,668千円等の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は26,768千円（同16,602千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入9,401千円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出12,302千円、無形固定資産の取得による支出19,895千円等の資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は609,586千円（前年同期は25,057千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入632,700千円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出34,391千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、事業領域である飲食業における慢性的な人手不足を受け、需要拡大が続くものと想定しております。

こうした事業環境の下、次期は中長期的な拡大を見据え、新規の拠点開設や拠点拡充に伴う人材採用の促進、ブランド認知度向上のための広告宣伝投資の拡大、また、求職者の利用促進を図るべく競合他社との差別化につながるサービス拡充や顧客サポート強化に取り組むなど、積極的な投資を行ってまいります。

以上により、翌事業年度（平成30年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,636,316千円（前年同期比27.5%増）、営業利益114,068千円（同57.2%減）、経常利益114,937千円（同56.8%減）、当期純利益73,559千円（同57.1%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,123	1,131,166
売掛金	118,354	152,348
未収入金	9,877	929
短期貸付金	-	450
前払費用	49,329	33,660
繰延税金資産	22,447	22,701
貸倒引当金	△869	△1,705
流動資産合計	354,262	1,339,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,250	43,046
工具、器具及び備品（純額）	1,717	3,568
有形固定資産合計	34,968	46,614
無形固定資産		
ソフトウェア	7,397	19,725
ソフトウェア仮勘定	4,320	5,529
商標権	116	98
無形固定資産合計	11,833	25,353
投資その他の資産		
敷金	49,772	53,292
長期前払費用	1,072	458
投資その他の資産合計	50,845	53,750
固定資産合計	97,647	125,719
資産合計	451,909	1,465,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,632	-
未払金	49,818	87,576
未払費用	54,880	71,213
未払法人税等	26,356	86,912
未払消費税等	28,284	65,518
前受金	33,034	72,732
預り金	3,456	4,282
賞与引当金	17,500	35,440
返金引当金	4,415	9,755
資産除去債務	-	5,844
流動負債合計	255,377	489,274
固定負債		
長期借入金	26,759	-
資産除去債務	21,392	22,620
繰延税金負債	4,943	5,963
固定負債合計	53,094	28,584
負債合計	308,472	517,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,999	373,349
資本剰余金		
資本準備金	49,999	366,349
資本剰余金合計	49,999	366,349
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,437	207,712
利益剰余金合計	36,437	207,712
株主資本合計	143,437	947,412
純資産合計	143,437	947,412
負債純資産合計	451,909	1,465,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,232,549	2,066,968
売上原価	27,926	43,141
売上総利益	1,204,622	2,023,827
販売費及び一般管理費	1,148,003	1,757,264
営業利益	56,618	266,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	6
助成金収入	12,281	4,910
サービス利用権失効益	4,066	7,086
その他	3,373	3,230
営業外収益合計	19,745	15,234
営業外費用		
支払利息	1,046	530
上場関連費用	-	14,167
株式交付費	-	931
その他	17	119
営業外費用合計	1,064	15,749
経常利益	75,300	266,047
特別損失		
固定資産除却損	1,217	-
特別損失合計	1,217	-
税引前当期純利益	74,082	266,047
法人税、住民税及び事業税	32,760	94,006
法人税等調整額	△10,578	766
法人税等合計	22,181	94,773
当期純利益	51,901	171,274

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費	※	27,926	100.0	43,141	100.0
売上原価		27,926	100.0	43,141	100.0

(注) ※ 外注費とは、求人原稿作成にかかる費用や他社のデータベース利用料であり、原価性があると認められるもの
であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,999	49,999	49,999	△15,464	△15,464	91,535
当期変動額						
当期純利益				51,901	51,901	51,901
当期変動額合計	-	-	-	51,901	51,901	51,901
当期末残高	56,999	49,999	49,999	36,437	36,437	143,437

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,999	49,999	49,999	36,437	36,437	143,437
当期変動額						
新株の発行	316,350	316,350	316,350			632,700
当期純利益				171,274	171,274	171,274
当期変動額合計	316,350	316,350	316,350	171,274	171,274	803,974
当期末残高	373,349	366,349	366,349	207,712	207,712	947,412

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,082	266,047
減価償却費	9,845	12,157
固定資産除却損	1,217	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,505	835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	17,940
返金引当金の増減額 (△は減少)	1,365	5,339
受取利息及び受取配当金	△24	△6
支払利息	1,046	530
助成金収入	△12,281	△4,910
株式交付費	-	931
上場関連費用	-	14,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,798	△33,994
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,713	16,229
未収入金の増減額 (△は増加)	△806	1,057
未払金の増減額 (△は減少)	8,416	32,244
未払費用の増減額 (△は減少)	23,277	17,284
前受金の増減額 (△は減少)	△9,636	39,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,035	37,234
その他	2,307	10,178
小計	15,857	432,963
利息及び配当金の受取額	20	6
利息の支払額	△1,015	△476
助成金の受取額	9,164	12,800
法人税等の支払額	△18,983	△42,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,044	402,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	-
定期預金の払戻による収入	-	9,401
出資金の回収による収入	20	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	△450
敷金の差入による支出	△25,604	△3,520
有形固定資産の取得による支出	△9,647	△12,302
無形固定資産の取得による支出	△6,338	△19,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,370	△26,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△25,057	△34,391
株式の発行による収入	-	632,700
上場関連費用の支出	-	△8,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,057	609,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,383	985,444
現金及び現金同等物の期首残高	209,105	145,722
現金及び現金同等物の期末残高	145,722	1,131,166

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、飲食業界における人材サービス事業（人材紹介・求人広告）を展開しており、①人材紹介事業及び②求人広告事業に区分しております。また人材サービス事業と併せて付随サービスを提供し、相乗効果を図るために③その他事業を展開しております。

よって、報告セグメントを①人材紹介事業、②求人広告事業及び③その他事業の3区分としております。

①人材紹介事業及び②求人広告事業は「cook+biz」の同一ブランドにて展開しており、③その他事業は飲食業界向け人材定着・育成にかかる研修サービス、料理人やシェフを中心としたSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、原則として、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、事業セグメントに直接賦課できないものについては事業セグメントに関連する人員数、売上金額等を基準として配賦しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材紹介事業	求人広告事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	865,518	364,420	2,610	1,232,549	1,232,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	865,518	364,420	2,610	1,232,549	1,232,549
セグメント利益又は損失(△)	136,352	62,879	△51,668	147,563	147,563

(注) 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材紹介事業	求人広告事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,353,966	694,981	18,020	2,066,968	2,066,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,353,966	694,981	18,020	2,066,968	2,066,968
セグメント利益又は損失(△)	306,789	98,564	△11,568	393,785	393,785

(注) 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,232,549	2,066,968
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	1,232,549	2,066,968

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	147,563	393,785
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△90,944	△127,223
財務諸表の営業利益	56,618	266,562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	79.56円	448.39円
1株当たり当期純利益金額	28.79円	94.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	94.41円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前事業年度は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年11月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	51,901	171,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	51,901	171,274
期中平均株式数(株)	1,802,941	1,812,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,175
(うち新株予約権(株))	—	(1,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 116,000個)。	—

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成29年11月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年11月8日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成29年12月27日に払込が完了しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数：当社普通株式63,400株
- (2) 割当価格：1株につき2,070円
- (3) 払込金額：1株につき1,759.50円
- (4) 資本組入額：1株につき1,035円
- (5) 発行価額の総額：111,552千円
- (6) 割当価格の総額：131,238千円
- (7) 払込期日：平成29年12月27日
- (8) 資金の使途：広告宣伝費及び人件費に充当する予定であります。